

| |
|--|
| 重点調査項目 橋梁・河川の管理 |
| 発言項目 橋梁の老朽化の現状と長寿命化修繕計画 |
| (発言主旨) 橋梁長寿命化事業に対する国の補助金が近年少なくなっているため、工事に遅れが生じている。影響と対策を質した。 |
| Q 帯広市橋梁長寿命化修繕計画の進捗状況と今後の予定について伺う。 |
| A 計画では、平成25年度から令和4年度の10年間で62橋を修繕する計画となっており、令和元年度末までに24橋の修繕が完了し、約39%の進捗となっている。令和2年度は7橋の修繕を完了する予定で50%の進捗を見込んでいる。 |
| Q 計画に遅れが生じている。理由は橋梁長寿命化事業に対する国の補助金が近年少なくなっているからである。現状と今後の展望を伺う。 |
| A 資材費や人件費の高騰も遅れの原因だが、国では、令和2年度から「道路メンテナンス事業補助制度」が新たに創設され、道路施設の老朽化対策に要する補助金が優先的に配分されることになったことから今後の事業においては進捗が図られることが期待される。 |
| Q 定期点検の結果、早期措置段階が38橋とされる。その中で架け替えが急がれる橋梁の現状と工事計画について伺う。 |
| A 早期措置段階の38橋の内、18条通に架かっている光西橋を架け替える予定である。光西橋は、幅員も狭く、太鼓状の形状となっており、車両の通行に支障をきたしていることもあることから、18条通の都市計画道路の整備と合わせて架け替えを計画しているものである。 |
| A 現在、光西橋を含めた18条通の詳細設計を行っており、令和5年度に旧橋を撤去し、令和6年度の全線開通を目指している。 |
| Q 橋梁の長寿命化ではインフラ点検のあり方と劣化・損傷箇所をできるだけ正確に診断することが求められる。中性子線や超音波、赤外線、電磁波を使った点検など、最新技術の導入やメンテナンスサイクルの見直しについて伺う。 |
| A 橋梁の長寿命化においては、点検・診断・措置・記録といったメンテナンスサイクル(PDCAサイクル)を通じて、適切な維持管理を進めていく。新技術の導入にあたっては、国や北海道における採用動向を見極めるなど、情報収集に努めていく考えである。 |
| (意見) 社会の発展期に集中して行われたインフラは一斉に老朽化が進み、橋梁も例外ではない。一方、災害は年毎に規模が拡大していることから遅滞なく、橋梁の長寿命化修繕計画を進めることが自治体の責務である。 |

重点調査項目 学校教育

発言項目 コロナ禍における学校教育

(発言主旨) 学校での新型コロナウイルス集団感染対策と日常の清掃・消毒業務におけるボランティアを含む外部人材の活用について対策を質した。

- Q 2学期に入り、これまでと異なる「新しい生活様式」について伺う。
- A マスクについて「身体的距離が十分とれない場合には着用すべき」と記載が変更されている。また、気温、湿度や暑さ指数が高い日のマスクの取り扱いが追記され、熱中症などの健康被害が発生するおそれがある場合には登下校時も含め、マスクを外すよう明記されている。
- A さらに、学校施設の清掃、消毒に関する内容が追加され、これまでは消毒を中心に行っていたが、通常の清掃活動の中にポイントを絞って消毒の効果を取り入れる考えが示された。
- この他、臨時休業の判断について考え方が追記された。
- Q 日常の清掃・消毒業務について、文科省が推奨する清掃・消毒業務における外部人材活用や業務委託に対する考え方を伺う。
- A 国の第2次補正予算により、校内の換気や消毒作業などの業務を行うスクール・サポート・スタッフが市内小中学校38校に44名、今年度末まで臨時に配置されることが決定され、8月下旬から順次、各学校に配置されているところ。
- Q 児童生徒を対象とした新型コロナウイルス感染に対する危機管理マニュアルの策定について現状を伺う。
- A 現在各学校で作成している危機管理マニュアルにおいてノロウイルスなどを想定した感染症対策などを講じており、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の危機管理マニュアルの見直しを進めている。
- A 感染症の対応については、不活性化の時間や消毒手法など考え方が変わってきており、臨時休業等の措置も一律に判断できない状況である。こうした中、コロナウイルスに対しては、できる範囲の中で状況に合わせて丁寧に対応していくことが大切であり、ある一定の時期に必要な応じて検証していきたい。

(意見) 学校での「新しい生活様式」が再三変更されるが、感染症対策以上に「学びの保障」が優先されることを心配する。感染状況が確認されていないことを理由に教室や職員室で一定の距離が保たれていない。アクリル板の設置や残されている特別教室への網戸設置など、できていない支援の実施を求めたい。また、学校がコロナに集団感染した場合の臨時休業や分散授業の考え方について危機管理マニュアルに明記すべきであり、インフルエンザ感染期を前に早急に進めるべきである。

【各委員の発言項目】

① 道路の維持管理に関する調査について

- ・農村地区道路の維持管理

② 橋梁・河川の管理について（通告質問）

- ・橋梁の老朽化と対策 ・災害に備えた市河川の日常管理

③ 住まいに関する調査について

- ・市営住宅入居者の熱中症対策
- ・コロナ禍における市営住宅の提供と家賃減免措置
- ・住宅改修助成事業の促進
- ・農村地区市営住宅の入居条件緩和

④ 上下水道施設の維持管理に関する調査について

（上下水道料金体系の検証）

- ・大口使用者の適正な料金体系 ・公共用料金体系のあり方
- ・水道料金の改定とインフラ維持の両立

（その他）

- ・水道停止世帯の現状と対策
- ・上下水道料金の減免規定の条例化
- ・デイスポーターの設置奨励
- ・水道施設における省エネ・再生エネ利用

⑤ 学校教育に関する調査について

- ・学校全教室へのエアコン設置
- ・夏休み登校日の給食のあり方
- ・学校再開に向けた保護者及び児童生徒アンケート
- ・不審者対策 ・通学路の点検 ・置き勉の実態
- ・学校行事の実施と保護者参観のあり方
- ・修学旅行への goto トラベルの適用
- ・コロナ禍における帯広市の学生支援の進捗
- ・性的マイノリティーに配慮したトイレの改修と校則見直し
- ・GIGA スクールの整備の進捗と校務支援システムの導入
- ・中学生の学校への携帯電話持ち込み
- ・マスク着用の変更点と教職員の感染症対策
- ・学校消毒作業と外部人材の活用（スクール・サポート・スタッフの配置）
- ・新型コロナウイルス感染症に対応する危機管理マニュアルの策定

⑥ 全道・全国大会レベルのスポーツ大会について（通告質問）

- ・冬季スポーツイベントに対する帯広市の関与（管理マニュアルの策定）